

平成 21 事業年度

決算報告書

自：平成 21 年 4 月 1 日

至：平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

平成21事業年度 決算報告書

(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

国立大学法人富山大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	13,779	13,774	△ 5	(注1)
施設整備費補助金	1,680	1,859	179	(注2)
補助金等収入	359	1,626	1,267	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	62	62	-	
自己収入	18,135	18,940	805	
授業料及び入学金及び検定料収入	5,298	5,346	48	(注4)
附属病院収入	12,712	13,240	528	(注5)
雑 収 入	125	353	228	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,456	1,734	278	(注7)
引当金取崩(退職給付引当金)	-	3	3	(注8)
長期借入金収入	3,363	2,781	△ 581	(注9)
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	12	12	(注10)
目的積立金取崩	-	899	899	(注11)
計	38,834	41,693	2,859	
支 出				
業務費	25,632	27,251	1,619	
教育研究経費	13,479	14,298	819	(注12)
診療経費	12,153	12,952	799	(注13)
一般管理費	5,128	4,759	△ 368	(注14)
施設整備費	5,105	4,573	△ 531	(注15)
補助金等	359	1,626	1,267	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,456	1,624	168	(注17)
長期借入金償還金	1,154	1,125	△ 28	(注18)
計	38,834	40,960	2,126	
収入－支出	-	732	732	

○予算と決算の差異について

- (注1) 退職手当の支給区分が変更になったため、予算額に比して決算額が5百万円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、当初事業の計画変更で115百万円減となったが、補正予算による耐震・エコ再生事業費244百万円及び設備分施設整備事業費45百万円が措置されたことなどにより、予算額に比して決算額が179百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得や補正予算の設備整備費補助金により、予算額に比して決算額が1,267百万円多額となっております。
- (注4) 授業料及び入学料及び検定料収入については、入学者の増や定員が増えたことによる受験者の増加により、予算額に比して決算額が48百万円多額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、外来患者数の増（対目標18,418人増）、検査及び化学療法の外来移行などによる外来診療単価のアップ（対目標736円増）、手術件数の増などによる入院診療単価のアップ（対目標1,815円）などにより、予算額に比して決算額が528百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については主として研究関連収入の増や特許権等の収入増などにより、予算額に比して決算額が228百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、産学連携等収入224百万円の増加及び寄附金収入54百万円の増加などにより、予算額に比して決算額が278百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩額については、予算段階で予定していなかった退職給付引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。
- (注9) 事業計画の変更や繰越などにより、借入予定額に比して581百万円少額となっております。
- (注10) 旧法人承継積立金については、目的に沿ってキャンパスの環境整備等を行い、予算額に比して12百万円多額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、目的に沿ってキャンパス・附属病院のネットワーク設備の整備及び環境整備に充てたことにより、予算額に比して決算額が899百万円多額となっております。
- (注12) 教育研究経費については、給与規則等の改正により149百万円減となったが、学内補正予算により130百万円増及び目的積立金を研究用設備や事業へ678百万円充当したこと、退職手当が見込額に比して163百万円増となったことなどにより、予算額に比して決算額が819百万円多額となっております。
- (注13) 診療経費については、診療報酬請求額増に伴う医療経費の増389百万円、医療機器等整備費の増343百万円、営繕工事費の増68百万円などにより、予算額に比して決算額が799百万円多額となっております。
- (注14) 一般管理費については、給与規則等の改正により79百万円減、目的積立金による環境整備へ58百万円増、退職手当が見積額に比して391百万円減だったことなどにより、予算額に比して決算額が368百万円少額となっております。
- (注15) 施設整備費については、事業計画の変更や繰越により、予算額に比して決算額が531百万円少額となっております。
- (注16) 補助金等については、（注3）に示した理由により、予算額に比して決算額が1,267百万円多額となっております。
- (注17) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注7）に示した理由により、予算額に比して決算額が168百万円多額となっております。
- (注18) 長期借入金償還金については、予算策定後の金利の見直しにより、予算額に比して決算額が28百万円少額となっております。

○損益計算書の計上科目と決算報告書の集計区分の相違の概要

- (1) 損益計算書に計上されている人件費は、決算報告書上は業務費及び一般管理費に含めて表示しています。
- (2) 損益計算書に計上されている支払利息267百万円は、決算報告書上は長期借入金償還金265百万円、業務費2百万円に含めて表示しております。